

# 「プロジェクトABC」

## AI (Artificial Intelligence: 人工知能)

→人工知能はじめとした革新的テクノロジーの推進によって、経済成長の実現や、労働人口減少など日本社会における制約の克服を図る「イノベーション・ニューディール政策」を推進する。

- ① 官民のAI投資を倍増し、日本を再び世界一の技術立国に押し上げる。また、G7の中で最低の労働生産性をG7の中で、1位に引き上げる。
- ② 海外への留学生数を大幅に増やすなど、計画的なICT人材の育成を図る。同時に、読解力など基礎学力を全ての子どもたちが確実に習得できるよう公教育を拡充する。
- ③ ブロック・チェーン技術などを取り入れた世界一効率的な電子政府を実現する。

## BI (Basic Income: 基礎的所得給付)

→AI時代かつ人生100年時代に、誰もが安心できる生活保障制度として、英国のユニバーサル・クレジットを参考にした「給付」と「減税」を組み合わせた「日本版ベーシック・インカム政策」を導入する。同時に、以下の3つの所得政策で、くらしの安心を確保し生活不安を解消する。

- ① 子育て世帯の生活保障給付として「子ども手当」を拡充する。その際、第2子、第3子に対しては、住宅付与などの現物給付か、現金給付による多子加算制度を導入する。
- ② 基礎年金の最低保障機能を強化し、高齢者向け生活保障給付を創設する。
- ③ 戸別所得補償制度をベースに、「GAP基準」を満たす農業者に対する新たな直接支払制度を導入し、再生産可能な農家所得を保障する。

## CI (Community Independence: 地域コミュニティの自立)

→中央集権型で、国が、全国津々浦々すべての地方や地域コミュニティの面倒をみることは、財政的にも困難である。そこで、地域コミュニティや地方自治体の自立分散を推進し、人口減少時代にあっても豊さや多様性を失わない、賢く縮む「スマート・シュリンク政策」を推進する。

- ① 地方自治体の課税自主権の強化や、仮想通貨を使った独自の地域通貨(トークン)発行を可能にするなど、地方の財源・権限を大幅に強化する。
- ② 発展するアジアとの結びつきを強めた自立的な国際経済圏を確立するため、地方空港・地方港湾の整備拡充と、民営化を推進する。
- ③ ソーラー・シェアリングなど地域分散型エネルギーの導入推進と農林水産業の活性化を図る。